

いただいたご意見と本市の考え方

※デジタル技術活用ビジョンに直接関わらない内容については、今回対象外となるため公表は控えさせていただきます。

	意見の要旨	本市の考え方
1	災害時には避難者情報や要支援者情報、医療・服薬情報など重要かつ機微な情報を短時間に大量に扱うため、漏えいすると所在や健康状態等が推測され、詐欺や差別など二次被害のおそれがある。防災DXでは迅速な収集・共有が重要である一方、通信障害、クラウド障害、停電、端末・媒体紛失、委託先流出、サイバー攻撃を前提に検討すべきで、現場任せの暗号化判断等には限界があるため、自動的に分散・無意味化して万一の外部流出した際も被害を最小化する仕組みを検討すること。大阪市の防災DXにおいて、情報の利活用、災害時の可用性、個人情報の保護及び漏えい時の被害最小化を一体として検討し、本ビジョンに反映することを要望する。	災害時の特殊性を考慮したセキュリティ対策の必要性は認識していますが、本ビジョンにおいては、デジタル技術活用の方向性に特化した内容を記載しており、情報セキュリティ対策等の基本的な事項については省略しています。個々の取組みを進める中で、それぞれ取扱う情報やシステム・サービス形態、ユーザ範囲に応じ必要となる対策については、本市の情報セキュリティに係る規定等を踏まえたうえで、いただいたご意見を参考に、今後策定するアクションプランへ反映し適切にセキュリティを担保できるよう務めてまいります。
2	災害時の避難所運営では、通信障害やインターネット不通を前提としたデジタル化が重要であり、クラウド接続を前提とするシステムだけでなく、避難所単位で自律運用できるオフライン対応も選択肢として検討すべきである。Wi-Fiルーター等の小型機器で受付・名簿管理・報告書作成を行い、通信回復後に本部へ送信する方式や、携帯電話の衛星直接通信に対応し小容量データを送る設計が有効となり得る。平常時の通常通信に加え、災害時にオフライン運用と衛星通信を組み合わせる本部へ送信できる仕組みを備え、制度設計や実証事業での検討を求める。	避難所運営業務のデジタル化においては、ネットワーク不通時の対応について検討する必要があると認識しており、今後、いただいたご意見を参考に、具体的な導入に向けて取組みを進めてまいります。
3	最優先で救助が必要な場所と状況、必要な救助内容を、スマートフォンを使って市民や地域防災リーダーから吸い上げ、危機管理室が把握できる仕組みが必要であり、「大阪市防災アプリ」の拡充で実現可能であると考え。主な項目は、災害状況の投稿・登録、報告の地図表示、状況一覧やリアルタイム防災情報、避難所の開設・混雑状況などである。実現には、防災リーダーを中心に課題を拾い上げ範囲を拡大し、訓練を通じて運用を整えけるとともに、大学や企業等の参画を得て産学官一体の体制を確立する必要があると考える。	避難所情報、被害情報等を主に職員が危機管理室へ報告するシステムについては既に運用しておりますが、市民や地域防災リーダーからの災害関係情報収集については、今後、当該システムの活用を含め大阪防災アプリやその他の仕組みについて、導入の効果や可否について検討してまいります。